

めぶきアセアンレポート

MEBUKI ASEAN REPORT

2024年 No.3

CONTENTS

- ◇ 【 シンガポール 】 ～インドの現状と日系企業の動向～ P.2
- ◇ 【 アセアンピックアップ（ベトナム） 】 P.5
- ◇ 【 アセアン駐在員コラム 】 P.6
- ◇ 【 アセアン各国ニュースピックアップ 】 P.7
- ◇ 【 アセアン・インド休日情報 】 2024年8月～2024年10月 P.8
- ◇ 【 めぶきFGアジアネットワーク 】 P.9

常陽銀行シンガポール
駐在員事務所

10 Collier Quay #09-07A
Ocean Financial Centre,
Singapore 049315
TEL:65-6225-6543

足利銀行バンコク
駐在員事務所

689, Bhiraj Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No.2714,Sukhumvit Road,Klongton-nue, Wattana,Bangkok 10110, Thailand
TEL:66-2-261-2852

常陽銀行ハノイ
駐在員事務所

5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
TEL:84-24-3218-1668

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

インドの現状と日系企業の動向

常陽銀行シンガポール駐在員事務所
東 雅也

～はじめに～

近年、世界各国の企業から注目を集めるインド。昨年、人口は中国を抜き世界第1位、GDPではイギリスを抜き世界第5位の経済規模となるなど近年目覚ましい成長を遂げています。今後の成長が期待できる国として、関心が高い方も多いのではないのでしょうか。そこで今回はインドの現状と日系企業の動向についてレポートします。

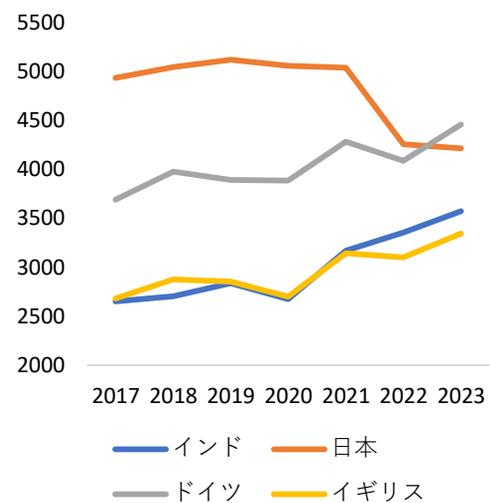
インドの経済規模・人口動向

GDPは世界第3位へ

2022年にインドのGDPはイギリスを抜き、世界第5位の経済規模となっています。インド経済はコロナ禍で一度停滞したもののV字回復を果たしており、直近2年は約7～8%の高い成長率を記録しています。今後も6%超の成長率で推移することが予想されており、近い将来ドイツと日本を抜き、米国、中国に次ぐ、世界第3位の経済規模になることが確実視されています。

一方、1人あたりGDPを見ると約2,400USDと、隣国のバングラデシュより低い水準となっています。インドの州別の1人あたりGDPを比較すると、最も高いのはリゾート地として有名なゴア州で約6,500ドル、首都ニューデリーを擁するデリー準州で約5,000ドルとなっている一方、最も低い水準であるビハール州では約600ドルとなっており、都市部と農村部の収入の差は歴然で地域格差が非常に大きくなっています。このように国としての経済規模は大きくなっているものの、まだまだ貧困層も多いのがインドの現状です。

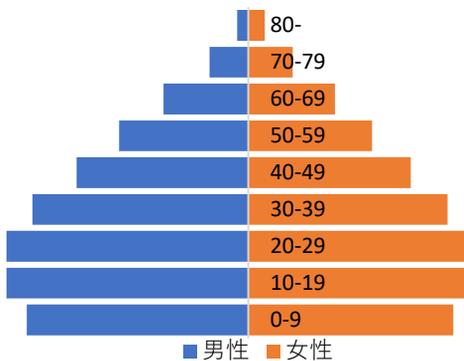
(10億USD) 各国のGDP推移



出所:IMFのデータを基に作成

人口ボーナスは2040年代まで続く見通し

人口ピラミッド



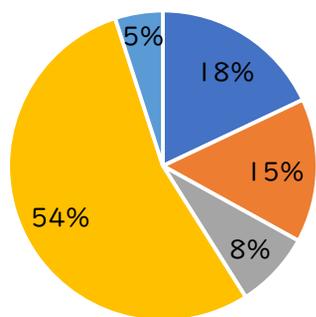
出所:Population Pyramid.netのデータを基に作成

2023年のインドの人口は推計約14.3億人で、中国を抜き世界第一位となりました。年齢の中央値は28歳と若年層が非常に多いのもインドが注目される大きな要因となっています。今後の経済発展により中間所得者層の増加が見込まれ、消費市場としては非常に魅力的なマーケットになることが想定されます。

しかし、増え続ける人口に対し、職が少ない状況が問題視されています。若年層の失業率が特に高く、定職につけない若者が多くいるのが実状です。人口ボーナスの恩恵を最大限享受するためには、雇用を創出し、労働者層がきちんと就労できる環境を整えることがカギになりそうです。

製造業振興策 “Make in India”

GDPの内訳



- 農林水産業 ■ 製造業 ■ 建設業
- サービス業 ■ その他

出所: MOSPIのデータを基に作成

“Make in India”とは、外資の製造業誘致を進め、GDPに占める製造業の割合を15%から25%に引き上げることを目指すべく、モディ首相が2014年から掲げているスローガンです。

インド政府は貿易赤字の縮小と雇用の創出が課題と認識しており、国内の製造業を成長させることで、それらを改善しようとしています。現在、製造業振興策の軸になっているのが、2020年に導入した14の重点分野に対しての生産連動型優遇策(PLI)です。国内での販売増加分に対して補助金を出す政策で、国内での生産増加を促しています。

しかしこうした取り組みの一方で、製造業のGDPに占める割合は伸びておらず、期待した成果があがっていないのが現状です。2024年6月に再選したモディ首相ですが、今後どのような政策を打ち出してくるかにも注目です。

都市部を中心としたインフラの整備

インフラ整備はモディ首相が就任1期目から注力する取り組みの一つで、鉄道網の構築や道路の整備などが急ピッチで進められています。都市部を中心に高速道路が建設され、またデリーやムンバイ、チェンナイをはじめとした主要都市ではメトロが開通しており、現在も着々とその路線網が広がっています。数年前と比較すると大幅に交通網は改善され、渋滞緩和や移動時間短縮に繋がっているようです。しかし、筆者が訪印した際には、道路の冠水や交通渋滞があちこちで見られ、まだまだ整備が行き届いていない部分が多々あることを実感しました。

2024年6月に実施された選挙戦でモディ首相は、世界水準のインフラ整備を公約に掲げており、この分野に対しては引き続き積極的な予算投入が予想されます。外資誘致を積極的に狙うインドですが、そのためには安定した電力供給や物流網の整備などが不可欠です。こうしたインフラ整備が進んでいけばインドのプレゼンスは向上し、各国からのさらなる投資拡大が期待できます。

冠水する道路

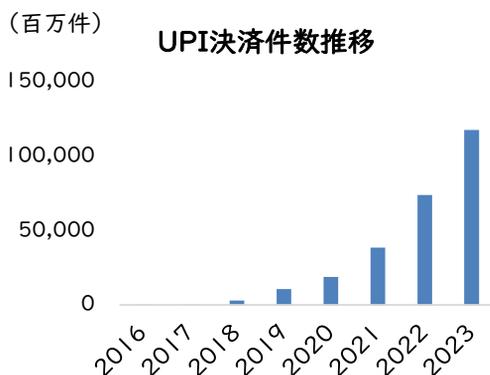


バンドラ-ワラー-シー-リンクス(ムンバイ)



政府主導で推進するキャッシュレス化

UPI決済件数推移



出所: NPCIのデータを基に作成

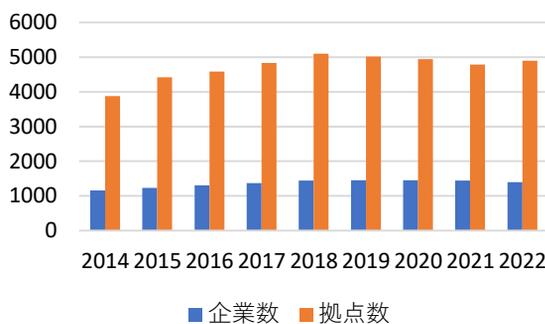
インドではキャッシュレス化を政府主導で推進しています。政府がキャッシュレス化を進める背景には、ブラックマネー(非合法の資金・収入)の撲滅や脱税防止のためにも、資金の見える化を図りたいとの思惑があるようです。インドのキャッシュレス化において利用されている代表的なツールがUPI(United Payments Interface)で、これはインド国立決済公社(NPCI)が運用するリアルタイム送金サービスを提供するプラットフォームです。インド国内の飲食店や小売店など様々な店舗で決済することができ、現金を利用する頻度は格段に減ったようです。UPIの利用件数はこの5年間で10倍超に増加しており、急速に普及が進んでいます。

日系企業の進出企業数はほぼ横ばいで推移

現在、インドへ進出する日系企業は約1,400社です。2018年頃までは増加傾向で推移していましたが、それ以降は横ばいもしくは微減の状態が続いています。

一方で、日系企業の拠点数を見ると、直近では前年比で増加に転じており、既にインドに進出している企業では国内で拠点を増やす動きが出てきています。ジェトロのデータによると、現在インドに進出する日系企業の約7割が黒字化を果たしています。実際にインドに進出する企業からお話を聞くと、「インドでのビジネスを拡大していきたい」との声も多く聞かれ、前向きな企業が多いように感じました。

進出企業と拠点数の推移



出所:JETROのデータを基に作成

インドでビジネスを展開する企業の悩み

①インフラ整備が不十分

- ・電力供給が不安定で、未だに停電が起きることがある
- ・物流網が整備されておらず、長距離輸送に不安の声も

③税制面・法規制が煩雑

- ・手続きに時間がかかることが多い
- ・いつの間にか方針が変わっていることもしばしばある

②価格重視

- ・インド人は、品質よりも低価格であることを重要視する
- ・品質に拘る日系企業は受け入れられないケースもある

④人件費の高騰・離職率の高さ

- ・州ごとに最低賃金は異なるが、年10%程度上昇している
- ・より良い給与を求め、数年で退職するケースが多い

インドで活躍する日系企業と今後の展望

インドで活躍する日系企業という、まず頭に浮かぶのは自動車メーカーのスズキではないでしょうか。同社は現地企業との合併で、1983年からインド国内で四輪自動車を生産しています。現在、インドでの自動車販売台数ではシェアトップの約4割を占めています。同社はインド国内での需要増加を見込み、さらに増産すべく新工場を建設すると発表しています。インド国内での販売台数は、日本国内での販売台数を既に大幅に上回っており、インドの自動車業界ではかかせない存在となっています。

また近年は小売業・飲食業などのサービス業の進出も目立ちます。2019年には、ユニクロが進出しており、都市部を中心に13店舗を展開しています。また小売店では、ダイソーや無印良品、飲食店ではすき家やCoCo壺番屋などが進出しています。コロナ以降、日本からの投資額も増加傾向にあり、人口14億人という魅力的なマーケットを持つインドには、今後も多くの日系企業が進出することが期待されます。



街中を走るスズキの車

おわりに

今回はインドの現状及び日系企業の動向についてレポートしました。都市部と農村部の地域格差やインフラの整備状況など課題も多いですが、今後の成長が期待できる国であることは明らかです。またインドは準公用語が英語であり、コミュニケーションがとりやすい環境であることも、ビジネスを展開する上では利点と言えます。当事務所では引き続き、インドに関する情報収集及び情報発信をまいります。進出などをお考えの際はお気軽にお問い合わせください。



外国人人材による日本の人手不足解消 ～外国人雇用について紹介～

Vietnam Topics

ホーチミントレーニー 山根

日本は現在、少子高齢化により労働力人口が減少し、深刻な人手不足に直面しています。この問題を解決するために、外国人を雇用する企業が増えています。日本で働く外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く全体の4分の1を占めています。今回は、日本の人手不足問題を解決する「外国人雇用について」紹介します。

外国人労働者の在留資格

日本において外国人が合法的に滞在し、活動するために必要なのが在留資格です。日本の法律では、外国人がどのような活動を行うかに応じて、さまざまな在留資格が設定されています。

業務限定で就労可	「外交」「公用」「高度専門職」「医療」「介護」「技術・人文知識・国際業務」「企業内転勤」「特定技能」「技能実習」など19種の在留資格。一定範囲に限って就労できる在留資格。
制限なく就労可	「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」などの在留資格。この資格を有する外国人は、就労できる範囲に制限がなく、取得するには非常に高いハードルがある。
就労不可	「文化活動」「短期滞在」「留学」「研修」「家族滞在」などの在留資格。基本的に就労不可。但し、「短期滞在」の在留資格は、日本国外主業務に関連した活動は可能(商談や会議・会合等)。
特定活動	「特定活動」の在留資格は、法務大臣が指定する活動内容によって就労可否が決定される。外国人インターンシップ生が当該在留資格を有する場合、インターンシップ先の受入機関で就労可能。

代表的な雇用方法

今回は、企業から特に相談が多い「技能実習」「特定技能」「技術・人文知識・国際業務(=技人国)」に加え、足許で相談が増加している「企業内転勤」について紹介します。

技能実習	特定技能	技人国	企業内転勤
開発途上国への技能移転を目的に、技能実習生を受け入れることが可能。自社の海外拠点や取引企業の職員を日本企業が直接受け入れる方法か、監理団体(NPO法人)を経由して企業が受け入れを行う方法のいずれかを選択することができる。	人手不足が深刻な特定産業分野(12分野14業種)において、一定の専門性・技能を有する外国人を即戦力として受け入れることが可能。 2019年4月に新たな在留資格として制度導入され、当該資格を保有する外国人は <u>単純労働に従事できるようになった</u> 。	日本の大学や専門学校、もしくは業務に必要な技術や知識に関連する科目を専攻し、かつ海外の大学を卒業した外国人か、実務経験を10年以上積んだ外国人が、日本の会社に就職する際に取得する。 ★取得要件は高く、 <u>単純労働は不可等の制限あり</u> 。	外国の事業所より日本の関連事業所へ期間限定で転勤する場合の在留資格。技人国に関連する業務で、日本人社員と同等以上の給料を支払う必要有。 ★ビザを申請する直前までに海外の本店、支店、事業所等で <u>継続して1年以上勤務していること</u> が要件。

2027年までに施行、「技能実習制度」が「育成就労制度」へ

2024年6月に参院本会議で可決・成立された改正出入国管理法によって、30年近く続いてきた「技能実習制度」が廃止され、それに代わる新たな制度として「育成就労制度」が導入されます(2027年目途)。

制度変更にかかる主な変更点

- ✓ 技能実習制度では、原則勤務先の変更が認められていなかったが、**育成就労制度では転籍が可能に**
- ✓ 在留期間は最長5年とされていたが、**一定水準の専門性・技術習得が認められれば、事実上永住可能に**
- ✓ 育成就労で働くためには、これまで不要であった**初級レベルの日本語試験の合格や講習受講が必須に**

外国人雇用を検討されている方へ

人手不足が続く中で人材獲得に苦戦する企業は多く、それに伴い、外国人人材の受け入れに関するご相談も増加しています。新制度では転籍が可能になるなど、外国人人材の採用に関して競争が激化していくことが予想されます。めぶきFGでは、外国人雇用に関するご相談も受け付けておりますので、ご検討の際には、お近くの支店までご連絡ください。

【シンガポール】～シンガポールのゴルフ事情～

シンガポールのゴルフ会員権は高額のため、簡単に購入することは出来ません。公共のゴルフ場であれば会員権は不要ですが、国内で唯一18ホールをプレーできる公共の「マリーナベイゴルフコース (MBGC)」が土地借用期限の満了に伴い、2024年6月30日をもって閉鎖となりました。同ゴルフ場は街の中心部に位置し、ゴルフを楽しみながらマリーナベイサンズを望む事が出来る人気のゴルフ場で、地元のゴルファーからは閉鎖を惜しむ声が多く聞かれました。国内で残る公共のゴルフ場は「マンダイエグゼクティブゴルフコース」(9ホールのみ)ただ一つとなりますが、こちらも土地借用期限が2026年までとなっており、今後の動向については未定です。

シンガポールのゴルファーは以前から比較的割安なマレーシアのジョホールバルや、インドネシアのバタム島でプレーすることも多くありましたが、今回の閉鎖により、その傾向は一層強くなりそうです。

常陽銀行シンガポール駐在員事務所 現地スタッフ 関 順

【マレーシア・ジョホールバルのゴルフ場】



【カフェで陳列される「ト・トゥオング」】



【ベトナム】～ハノイ、ベトナムの娯楽：ト・トゥオングとカフェ～

「ト・トゥオング」というベトナムの遊びをご存知でしょうか。ト・トゥオングとは、キャラクターや動物の形をした白い陶器に水性の絵具で色付けをする遊びです。1990年代から2000年代に多くの子どもの間で流行しましたが、徐々にゲーム機やアプリゲームなどの他の娯楽に代替されていきました。

近年、再びト・トゥオングが注目を集めています。これまで子供向けの娯楽であったト・トゥオングですが、最近ではカフェでト・トゥオングを遊ぶ若者を多く見掛けるようになりました。カフェが大好きなベトナムの若者はコーヒーを飲みながら、絵を描くことで気分転換やリラックスをしているようです。

カフェ側にとっては、ト・トゥオングを提供することで他店との差別化や客単価の上昇に繋がっているようです。

ト・トゥオングの価格は30,000VND～70,000VNDで、ドリンク代を含めても100,000VND(約600円)程度です。ベトナムに来る機会があれば、ぜひ体験してみてください!

常陽銀行ハノイ駐在員事務所 現地スタッフ チャン バン アイン

【タイ】～ラブブ (LABUBU) がタイにやってきました!～

香港生まれ、ベルギー育ちのKasing Lung (カシン・ローン/龍家昇)氏によって生み出されたモンスターのキャラクター「ラブブ (LABUBU)」。ラブブ関連グッズは、世界30カ国以上に展開する中国のアートトイメーカー「POP MART」の店舗で販売されており、タイを含むアジア圏で特に人気を博しています。

2024年7月1日、タイ国政府観光庁と「POP MART」はラブブ歓迎セレモニーを開催しました。このセレモニーは、ラブブのマスコットが中国・北京からタイ・スワンナプーム国際空港に到着したところから始まりました。2025年のタイと中国の外交関係樹立50周年を祝う行事の一環として、7月2日から3日間、伝統的なタイの衣装を着たラブブのマスコットが首都バンコクの象徴的な名所を探検するとともに、観光プロモーション動画の撮影が行われました。

ラブブが出演する観光プロモーション動画は、現在、公開に向けて準備が進められています。動画公開後には、ラブブが訪れた名所を訪れる”ラブブ巡礼ツアー”がバンコク観光の定番となる日が来るかもしれません。

足利銀行バンコク駐在員事務所
現地スタッフ ディロックタムロンクン・ジラツチャヤー

【ラブブのマスコット】



〈経済関係NEWS〉

シンガポール



- (7/15) 4～6月期の成長率2.9%製造業回復、通年上方修正も
- (7/18) 6月輸出額は8.7%減少通年予測、下方修正相次ぐ

マレーシア



- (7/19) 6月輸出、伸び1.7%に減速電気電子が低調、米景気がリスク
- (7/22) 4～6月GDP成長率5.8%、統計局見込み

タイ



- (7/19) IMF、24年成長率予測を2.9%に上方修正
- (7/23) 外資制限業種の事業認可、上半期は385社＝日系が全体の27%

インドネシア



- (7/18) 政策金利6.25%、3カ月連続で据え置き
- (7/22) 銀行貸出残高、6月は11.5%増＝伸び率は加速

フィリピン



- (7/15) 新車販売、22万台超え最高1～6月、高金利でも堅調
- (7/23) 貧困率、23年15.5%に低下

ベトナム



- (7/15) 6月輸出12%増、2桁増4カ月連続
- (7/19) 24年成長見通し6%に据え置き、アジア開銀

〈その他NEWS〉

シンガポール



- (7/11) ディーゼル車の新規登録、25年1月から禁止
- (7/16) 23年出生数6%減の3.4万人、過去最低水準

マレーシア



- (7/17) 政府、ハラル認証サービス輸出を計画
- (7/17) 新車販売、1～6月は39万台通年見通し76.5万台に上方修正

タイ



- (7/15) タイ・ラオス鉄道、開業に向け13日も試運転
- (7/23) 古着セカンドストリート、タイ2号店を開業

インドネシア



- (7/10) 20カ国のビザ免除措置、実施向け最終段階に
- (7/18) 三菱地所、首都郊外アウトレットを正式開業

フィリピン



- (7/19) 南北鉄道、初の駅舎完成三井住友建設が受注、費用50億円
- (7/25) 大型台風で都市機能まひ 道路冠水、停電64万世帯に

ベトナム



- (7/15) 眼鏡のジンズ、ベトナム1号店来年オープン
- (7/22) 法人向けグリーン預金開始、ヴィエティン銀

アセアン・インド休日情報

2024年8月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9 SG	10
11 JP	12 JP TH	13	14	15 ID	16	17 IN
18	19	20	21 PH	22	23	24
25	26 PH ID	27	28	29	30	31 MY

2024年9月

日	月	火	水	木	金	土
1	2 VN	3 VN	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16 JP IN ID MY	17	18	19	20	21
22 JP	23 JP	24	25	26	27	28
29	30					

2024年10月

日	月	火	水	木	金	土
		1 CD	2 CD ID	3 CD	4	5
6	7	8	9	10	11	12 ID
13 TH	14 JP TH	15 CD	16 MM	17 MM	18 MM	19
20	21	22	23 TH	24 CD	25	26
27	28	29 CD	30	31 SG ID MY		

※ナショナルホリデーのみ掲載
※祝祭日名省略

出典：ジェトロ各国情報等

JP	日本	MY	マレーシア	TH	タイ
SG	シンガポール	PH	フィリピン	VN	ベトナム
IN	インドネシア	MM	ミャンマー	ID	インド
CD	カンボジア				

めぶき F G アジアネットワーク (1)

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行 (中国)	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行 (中国)	●		
中国信託商業銀行 (台湾)	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行 (タイ)	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行 (タイ)	●		
バンクネガラインドネシア (インドネシア)	●	●	インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMBニアガ銀行 (インドネシア)		●	
ヴィエティンバンク (ベトナム)	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行 (ベトナム)	●	●	
ベトナム外国投資庁 (ベトナム)	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDOユニバンク (フィリピン)	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 (フィリピン)		●	
インドステイト銀行 (インド)	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バナメックス (メキシコ)	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか (メキシコ)	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行 (JBIC)	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損害保険ジャパン	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティサービスの提供

めぶき F G アジアネットワーク (2)

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, # 09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1901室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand TEL:+66-2-261-2852

